

新型コロナウイルス感染症対策と遠隔授業の活用 —遠隔授業導入実態調査から—

鈴木 克夫・穴久保 恵治・大野 彬

キーワード：新型コロナウイルス感染症対策、同時双方向型遠隔授業、
オンデマンド型遠隔授業、運営主体、サポート体制、ハイブリッド

1. はじめに

本稿の目的は、2020年度前期（春学期）、新型コロナウイルス感染症対策として全国の大学等に導入された遠隔授業の形態および実施・運用体制等について、同年6月に筆者たちが実施した「遠隔授業導入状況調査」の結果を検証し、その実態を明らかにすることである。これまで、遠隔授業を取り入れている大学は少なくないものの、一部の学部・学科、一部の科目、一部の教員に限られ、全学的に実施している大学はきわめて少なかった。非常事態とはいえ、短期間にこれほど多くの大学等が、しかも大規模に遠隔授業を実施するようになることは予想できなかった（鈴木 [2020] 36頁）。これを一過性で終わらせることなく、大学教育の有効なツールとして遠隔授業を定着させるために、本稿がその一助となることを期待する。

なお、この調査は、桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科（通学課程）の2020年度春学期授業科目「大学におけるICTシステム」（担当教員：鈴木克夫）のプログラムの一環として実施したものである。

2. 調査の概要

調査対象は、桜美林大学の公式ラーニングマネジメントシステム（LMS）であるOBIRIN e-Learning（Moodle）のコース「大学アドミニストレーション研究」に登録された桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科（通学課程・通信教育課程）の在学生、修了生、教員（専任・非常勤）などのユーザ559名のうち、大学（短期大学、高等専門学校を含む）の教職員である。

調査時期は、2020年6月8日（月）から15日（月）までの1週間で、調査方法はOBIRIN e-Learning（Moodle）のコース「大学アドミニストレーション研究」の「ディスカッションルーム」に調査依頼を投稿、ツールはGoogleフォームを使用した。

回答者数は130名（回答率23.3%）¹⁾で、回答者の所属大学等の属性は、設置者が国立9（6.9%）、公立5（3.8%）、私立116（89.2%）、地域が北海道8（6.2%）、東北7（5.4%）、

関東 57 (43.8%)、中部 13 (10.0%)、近畿 26 (20.0%)、中国 6 (4.6%)、四国 2 (1.5%)、九州・沖縄 11 (8.5%)、大学規模 (学生総数) が 1000 人以下 19 (14.6%)、1001～2000 人 23 (17.7%)、2001～5000 人 17 (13.1%)、5001～10000 人 42 (32.3%)、10000 人以上 29 (22.3%) である。

3. 調査結果

(1) 導入状況

新型コロナウイルス感染症対策として「遠隔授業」を導入したかという問いに、すべてが「導入した」と回答している。

① 「遠隔授業」の呼称

「遠隔授業」に相当する授業方法を何とよんでいるか (複数回答) という問いに、「オンライン授業」が 89 (68.5%) で最も多く、次いで「遠隔授業」が 60 (46.2%) となっていて、「オンライン授業」と「遠隔授業」の両方、あるいはそのいずれかを含む複数の呼称を使用している大学等も多い。また、件数は少ないものの、「ウェブ授業」や「ネット授業」なども使われている。一方、法令用語である「メディアを利用して行う授業 (略して「メディア授業」)²⁾」を使用している大学等は少数で、それを単独で使用している大学等はない (表 1)。2020 年 3 月以降、文部科学省から出された一連の通知・事務連絡等で使われている用語は一貫して「遠隔授業」であるが (個別大学の取組事例で使われている用語を除く)、現場では「遠隔授業」に統一されているわけではないことがわかる。

表 1 「遠隔授業」に相当する授業方法を何とよんでいるか (複数回答)

項目	回答数
オンライン授業	89 (68.5%)
遠隔授業	60 (46.2%)
ウェブ授業	7 (5.4%)
ネット授業	3 (2.3%)
メディアを利用して行う授業 (メディア授業)	3 (2.3%)
その他	5 (3.8%)
無回答	1 (0.7%)

② 実施規模

実施規模については、実験・実習・実技などを除く「すべての授業」とする回答が 114 (87.7%) と圧倒的に多い (表 2)。また、「一部の授業」という回答では、「教員 (の判断) による」あるいは「希望する (対応できる) 教員の授業」などがあげられているほか、「一般教養科目」や「大学院科目」といった回答もあった。

表2 実施規模 (すべての授業か、一部の授業か)

項目	回答数
すべての授業	114 (87.7%)
一部の授業	15 (11.5%)
その他	1 (0.8%)

③実施方法

実施方法については、同時双方向型遠隔授業とオンデマンド型遠隔授業の併用が最も多く71 (54.6%)、次いで同時双方向型のみが40 (30.8%)となっていて、オンデマンド型のみ実施している大学等は7 (5.4%)と少ない (表3)。同時双方向型が主で、それを補う形でオンデマンド型が使われていることがわかる。また、「その他」として、「課題 (レポート) 提出型」があげられている。

表3 方法 (同時双方向型か、オンデマンド型か) (複数回答)

項目	回答数
同時双方向型のみ	40 (30.8%)
オンデマンド型のみ	7 (5.4%)
同時双方向型+オンデマンド型	71 (54.6%)
同時双方向型+オンデマンド型+その他	11 (8.5%)
同時双方向型+その他	1 (0.8%)

④遠隔授業のツール

同時双方向型遠隔授業ではどのようなツールを活用したか (複数回答) という問いには、ZOOMが49 (37.7%)で最も多く、次いでGoogle meetが19 (14.6%)、Microsoft Teamsが11 (8.5%)、Cisco Webexが2 (1.5%)と続き、かつてはWeb会議システムの代名詞でもあったSkypeは単独では使われていない。また、2種以上の組み合わせでも、Zoomを含む組み合わせが43 (33.1%)と多数を占めている (表4)。

表4 「同時双方向型遠隔授業」ではどのようなツールを活用したか (複数回答)

項目	回答数
Zoom (単独)	49 (37.7%)
Google meet (単独)	19 (14.6%)
Microsoft Teams (単独)	11 (8.5%)
Cisco Webex (単独)	2 (1.5%)
Skype (単独)	0 (0.0%)
Zoomを含む2種以上の組み合わせ	43 (33.1%)
Zoomを含まない2種以上の組み合わせ	1 (0.8%)
その他	5 (3.8%)

また、同時双方向型遠隔授業のツールは大学推奨か、教員の判断か（複数回答）という問いには、「大学推奨」が96（73.8%）と圧倒的に多く、これに「大学推奨+教員の判断」が16（12.3%）で続き、「教員の判断」のみという回答は10（7.7%）と少ない（表5）。表7に示すオンデマンド型遠隔授業のツールとは対照的である。

表5 「同時双方向型遠隔授業」のツールは大学推奨か、教員の判断か（複数回答）

項目	回答数
大学推奨（単独）	96（73.8%）
教員の判断（単独）	10（7.7%）
大学推奨+教員の判断	16（12.3%）
どちらともいえない	3（2.3%）
無回答	5（3.8%）

オンデマンド型遠隔授業ではどのようなツールを活用したかという問いには、「自前のコンテンツ（教員が作成した動画）」が68（52.3%）と多く、これに「自前のコンテンツ+既製品」が18（13.8%）で続き、「MoocやYoutubeなどの既製品」のみという回答は9（6.9%）と少ない（表6）。

表6 「オンデマンド型遠隔授業」ではどのようなツールを活用したか

項目	回答数
自前のコンテンツ（教員が作成した動画）	68（52.3%）
MoocやYoutubeなどの既製品	9（6.9%）
自前のコンテンツ+既製品	18（13.8%）
その他	2（1.5%）
無回答	33（25.4%）

また、オンデマンド型遠隔授業のツールは大学推奨か、教員の判断か（複数回答）という問いには、「大学推奨」とする37（28.5%）と「教員の判断」とする39（30.0%）とが拮抗し、次いで「大学推奨+教員の判断」とする13（10.0%）の順となっていて、表5の同時双方向型遠隔授業とは対照的である（表7）。

表7 「オンデマンド型遠隔授業」のツールは大学推奨か、教員の判断か（複数回答）

項目	回答数
大学推奨（単独）	37（28.5%）
教員の判断（単独）	39（30.0%）
大学推奨+教員の判断	13（10.0%）
どちらともいえない	12（9.2%）
無回答	29（22.3%）

(2) 体制・運用

①遠隔授業の運営主体

遠隔授業の導入にあたって運営の主体となったのはどこかという問いに、「既存の部局」という回答が82 (63.1%)と「新規プロジェクトチーム」の42 (32.3%)を大きく上回っている(表8)。また、「既存の部局」を具体的に聞いたところ、教務系または情報システム系、あるいは両者の合同といった事務部門が多くを占め、学部・学科の教務委員会やFD推進委員会、あるいは大学教育センターといった教員組織を上回っている。なお、少数ではあるが、法人本部、総長室、危機対策委員会といった回答もあった。

表8 運営の主体はどこか

項目	回答数
既存の部局	82 (63.1%)
新規プロジェクトチーム	42 (32.3%)
その他	6 (4.6%)

②学生・教員へのサポート体制

学生へのサポート体制(物的支援、金銭的支援、場所の提供など)(複数回答)については、「金銭的支援」が89 (68.5%)、「物的支援」が70 (53.8%)、「場所の提供」が62 (47.7%)の順であるが、いずれも高い数値である(表9)。また、その3つをすべて提供している大学等も多い。

表9 学生へのサポート体制(複数回答)

項目	回答数
物的支援	70 (53.8%)
金銭的支援	89 (68.5%)
場所の提供	62 (47.7%)
その他	2 (1.5%)
無回答	5 (3.8%)

また、学生へのソフト面でのサポートについても、テクニカルサポートを行っている大学等が106 (81.5%)、授業サポートが91 (70.0%)、学習サポートが74 (56.9%)、補習プログラムが32 (24.6%)となっている。

一方、学生とは異なり、教員へのサポート体制(物的支援、金銭的支援、場所の提供など)(複数回答)については、「場所の提供」が53 (40.8%)、「物的支援」が45 (34.6%)と多いものの、「金銭的支援」は7 (5.4%)にとどまっている(表10)。しかし、「その他」の回答には、講習会の開催やヘルプデスクの開設といった技術面でのサポートや研究費の利用範囲の拡大(授業に必要な物品購入)といった多様な回答が含まれている。

表 10 教員へのサポート体制 (複数回答)

項目	回答数
物的支援 (単独)	45 (34.6%)
金銭的支援 (単独)	7 (5.4%)
場所の提供 (単独)	53 (40.8%)
その他	23 (17.7%)
無回答	38 (29.2%)

なお、上述の通り、教員に対するテクニカルサポートを行っている大学等が 118 (90.8%) あるのに対し、TA を配置するといった授業サポートについては 32 (24.6%) にとどまっている。

③授業の評価方法

授業の評価方法については、「面接授業と変わらない」という回答が 37 (28.5%)、「レポートなど独自の課題」という回答が 68 (52.3%)、その他が 12 (9.2%) だった (表 11)。

表 11 授業の評価方法

項目	回答数
面接授業と変わらない評価方法	37 (28.5%)
レポートなど独自の課題	68 (52.3%)
その他	12 (9.2%)
無回答	13 (10.0%)

④授業用コンテンツの著作権

授業用コンテンツの著作権については、「対策済み」という回答が 74 (56.9%)、「特に対策はしていない」という回答が 47 (36.2%)、無回答が 9 (6.9%) だった (表 12)。

表 12 授業用コンテンツの著作権 (対策済みか、特にしていないか)

項目	回答数
対策済み	74 (56.9%)
特に対策はしていない	47 (36.2%)
無回答	9 (6.9%)

具体的な対策としては、「教員向け講習会」が 39 (30.0%)、「包括契約」が 25 (19.2%)、その他が 17 (13.1%) となっている (表 13)。2020 年 4 月にスタートした「授業目的公衆送信補償金制度」に基づき、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS) にすでに届出を行っている大学等が一定数あることがわかる。また、「その他」として、ネット掲示、メール配信、資料配付、回覧等による注意喚起があげられている。

表 13 「対策済」の場合、どのような対策か (複数回答)

項目	回答数
教員向け講習会	39 (30.0%)
包括契約	25 (19.2%)
その他	17 (13.1%)
無回答	58 (44.6%)

⑤学生の自宅のネット環境調査

授業を開始するにあたり、学生に対して自宅のネット環境を調査したかという問いに、「した」という回答が94 (72.3%) である一方、「していない」という回答も32 (24.6%) あった。

(3) 遠隔授業の課題と今後の展望

遠隔授業に関する課題と今後の展望について自由記述を求めたところ、74件の回答があった。それらの内容を整理、集約すると、以下のようになる。

①遠隔授業の課題

すべての教員 (非常勤を含む) が遠隔授業に対応できているわけではなく、教員間で差が生じている。授業によってはレポート課題のやり取りが中心になっているものもあり、教育の質の問題が生じている。また、通常の期末試験等による到達度評価が困難であることから、対面授業と比較して教育効果が得られているのか不安がある (本人確認の問題を含む)。一方、これまでとは違い、「分からない」では済まされないため、不慣れな教員には戸惑いや負担 (感) が増している。この差を縮めるには、教員への積極的なサポートや働きかけが必要だが、現状では「お願い」の範囲にとどまっている。

学生側にも温度差がある。遠隔授業は予想以上に学生に受け入れられているものの、情報リテラシーやネット環境の差で、「置いてけぼり」の状態の学生もいて、ネット環境の整備や機器の確保とともに丁寧なフォローが必要となっている。

その他、教員の自宅での授業配信 (特に非常勤) の確認が困難であるという管理上の問題や、調査時点ではまだ実施できていない実験・実習・実技の実施方法などが課題として指摘されている。

②遠隔授業の効用

一方、遠隔授業では、面接授業では見えない学生の特性が見えるという指摘がある。まず、遅刻、欠席とも減少した。さらに、不登校となっていた学生も授業を受けることができている。また、面接授業では質問しないような学生も積極的に質問したり、グループワークでも活発な意見交換が行われている。教員側にも、出張先からでも配信できるので休講を減らせたり、通勤時間の減少で研究時間が確保できるといった思わぬ効用が見られる。遠隔授業には、学生・教員ともに好意的な意見が多い。

③今後の展望

今後の展望として、「人のいない静かなキャンパスは異様な光景であり、これが未来の大学のスタンダードとは思えない」とか、「コロナ禍が終了すれば、元通りになる可能性が高い」といった懐疑的、否定的な見解も見られるものの、それらは少数派であり、遠隔授業への肯定論が圧倒的多数を占めている。

まず、コロナ禍で遠隔授業の導入が一気に進んだことで、大学全体の授業の在り方を根本的に変える良い機会になるという評価である。そして、面接授業が可能になっても、遠隔授業への要望は教員・学生双方から出てくることで、今後は遠隔授業を組み込んだ新しい展開になると予想している。それによって、ニーズに合わせた多様な授業方法が展開され、学生の選択肢が拡大することを歓迎している。さらに、「今後は対面と非対面のそれぞれのメリットを最大限に引き出すことができる大学が社会から評価される」とか、「特色ある教育を実施している地方の大学の存在感が高まる」といった積極的な見解も見られる。

一方、そのためには、遠隔授業と面接授業のハイブリッドな教育提供をどのように実現するか、面接授業と同レベルの質をどう維持するか、具体的な授業スタイルのスタンダードの構築を組織的に行うことなどが課題として指摘されている。

4. おわりに

文部科学省の調査によると、2020年5月20日時点では、全国の大学等の90%が面接授業を実施せず、遠隔授業のみで授業を行っていた。ところが、後期授業では、全面遠隔はわずか0.6%（面接授業検討中を含む）にまで減少した。しかし、全面面接は19.3%にとどまり、面接・遠隔の併用が80.1%を占めている（文部科学省 [2020]）。With コロナ時代の大学教育のニューノーマルは、遠隔授業と面接授業のハイブリッドのようである。

最後に、この調査に協力して下さった桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科（通学課程・通信教育課程）の在学生、修了生、教員の皆様に感謝申し上げます。

注

- 1) 同一大学等に所属する回答者が複数いるため、学校数はこの数字より少ない。
- 2) 大学通信教育設置基準第3条による。

引用（参考）文献

鈴木克夫 [2020] 「遠隔授業の課題—制度の再構築を望む」『IDE 現代の高等教育』No.623 (2020年8-9月号) : 36-39頁.

文部科学省 [2020] 「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について」 (https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index.html) (2020年10月30日現在).